

水質関係法令における排水基準等の改正について

| 施行日 | 関係法律(条例)名 | 改正の内容 |
|------------------|----------------------------------|---|
| 平成 23 年 4 月 1 日 | 水質汚濁防止法 | 排水基準が適用される特定事業場に、年 1 回の自主測定及び 3 年間の記録保存の義務を追加。 |
| 平成 23 年 11 月 1 日 | 水質汚濁防止法 | 1,1-ジクロロエチレンの排水基準を変更。 (0.2mg/L 以下 → 1.0mg/L 以下) |
| 平成 24 年 5 月 25 日 | 水質汚濁防止法 | トランス-1,2-ジクロロエチレン、塩化ビニルモノマー(ともに地下浸透のみ)及び 1,4-ジオキサンを有害物質へ追加。 (排水基準:1,4-ジオキサン 0.5mg/L) クロム及びその化合物(六価クロム化合物を除く。)、マンガン及びその化合物、鉄及びその化合物、銅及びその化合物、亜鉛及びその化合物並びにフェノール類及びその塩類を指定物質へ追加。 1,4-ジオキサンの有害物質への追加に伴い、以下の 2 施設を特定施設へ追加。 ・界面活性剤製造業の用に供する反応施設(1,4-ジオキサンが発生するものに限り、洗浄装置を有しないものを除く。) ・エチレンオキサイド又は 1,4-ジオキサンの混合施設(前各号に該当するものを除く。) |
| 平成 24 年 10 月 1 日 | 千葉県排水水及び特定地下浸透水の汚染状態の測定の回数を定める条例 | 水質汚濁防止法における排水水の自主測定回数を上乗せする条例を施行。 (1年に1回 → 3か月に1回) |
| 平成 25 年 4 月 1 日 | 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例 | 平成 24 年 5 月の水濁法改正に伴い、当該条例の対象に新たな特定施設 2 施設を追加。 |
| 平成 25 年 7 月 1 日 | 水質汚濁防止法 | 15 業種に設定されていた暫定排水基準について、適用期限を迎えたため新たな暫定措置を定めた。 詳細は別紙「ほう素、ふっ素及び硝酸性窒素等に係る暫定排水基準」を参照。 |
| 平成 25 年 10 月 1 日 | 水質汚濁防止法 | 一部の工場・事業場に対して設定されていた暫定排水基準について、適用期限を迎えたため新たな暫定措置を定めた。 詳細は別紙「海域の窒素・りんに係る暫定排水基準」を参照。 |

ほう素、ふっ素及び硝酸性窒素等に係る暫定排水基準

○ほう素及びその化合物（単位：ほう素の量に関して、mg/l）

| 業種その他の区分 | 現 行 (H22. 7. 1 ～H25. 6. 30) | 改 正 (H25. 7. 1 ～H28. 6. 30) | (参考) 一般排水基準 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|---|
| ほうろう鉄器製造業（海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 50 | 50 | 海域以外の公共用水域に排出されるもの 10 海域に排出されるもの 230 |
| うわ薬製造業（ほうろううわ薬を製造するものであり、かつ、海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 50 | 50 | |
| 貴金属製造・再生業（海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 50 | 50 | |
| 電気めつき業（海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 50 | 40 | |
| 下水道業（旅館業（温泉（温泉法（昭和23年法律第125号）第2条第1項に規定する温泉をいう。以下同じ。）を利用するものに限る。）に属する特定事業場（下水道法（昭和33年法律第79号）第12条の2第1項に規定する特定事業場をいう。以下「下水道法上の特定事業場」という。）から排出される水を受け入れており、かつ、海域以外の公共用水域に排水を排出するものであつて、一定の条件に該当するものに限る。） | 50 | 50 | |
| ほう酸製造業（海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 80 | 暫定排水基準を廃止し、一般排水基準へ移行 | |
| 金属鋳業（海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 150 | 100 | |
| 粘土瓦製造業（うわ薬瓦を製造するものであり、かつ、海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 150 | 120 | |
| うわ薬製造業（うわ薬瓦の製造に使用するうわ薬を製造するものであり、かつ、海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 150 | 140 | |
| 旅館業（温泉を利用するものに限る。） | 500 | 500 | |

※ほう素及びその化合物の項中下水道業において、「一定の条件」とは、次の算式により計算された値が10を超えることをいう。

$$\sum C_i \cdot Q_i / Q$$

この式において、 C_i 、 Q_i 及び Q は、それぞれ次の値を表すものとする。

- C_i 当該下水道に水を排出する旅館業に属する下水道法上の特定事業場ごとの排出する水のほう素及びその化合物による汚染状態の通常値（単位 ほう素の量に関して、1リットルにつきミリグラム）
- Q_i 当該下水道に水を排出する旅館業に属する下水道法上の特定事業場ごとの排出する水の通常量（単位 1日につき立方メートル）
- Q 当該下水道から排出される排出水の通常量（単位 1日につき立方メートル）

○ふっ素及びその化合物（単位：ふっ素の量に関して、mg/l）

| 業種その他の区分 | 現 行 (H22. 7. 1 ～H25. 6. 30) | 改 正 (H25. 7. 1 ～H28. 6. 30) | (参考) 一般排水基準 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|---|
| 化学肥料製造業（海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 10 | 暫定排水基準を 廃止し、一般排 水基準へ移行 | |
| ほうろう鉄器製造業（海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 15 | 15 | |
| うわ薬製造業（ほうろううわ薬を製造するものであり、かつ、海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 15 | 15 | |
| 電気めつき業（1日当たりの平均的な排水の量が50立方メートル以上であり、かつ、海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 15 | 15 | |
| 旅館業（水質汚濁防止法施行令及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令（昭和49年政令第363号。以下「改正政令」という。）の施行の際現に湧出していなかった温泉を利用するものであつて、1日当たりの平均的な排水の量が50立方メートル以上であり、かつ、海域以外の公共用水域に排水を排出するものに限る。） | 15 | 15 | 海域以外の公 共用水域に排 出されるもの 8 海域に排出さ れるもの |
| 電気めつき業（1日当たりの平均的な排水の量が50立方メートル未満であるものに限る。） | 50 | 50 | 15 |
| 旅館業（温泉（自然に湧出しているもの（掘削により湧出させたものを除く。以下同じ。）を除く。以下この欄において同じ。）を利用するものであつて一日当たりの平均的な排水の量が50立方メートル未満であるもの又は改正政令の施行の際現に湧出していた温泉を利用するものに限る。） | 50 | 30 | |
| 旅館業（温泉（自然に湧出しているものに限る。以下この欄において同じ。）を利用するものであつて、一日当たりの平均的な排水の量が50立方メートル未満であるもの又は改正政令の施行の際現に湧出していた温泉を利用するものに限る。） | | 50 | |

○アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物

(単位：アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量に関して、mg/l)

| 業種その他の区分 | 現 行 (H22. 7. 1 ～H25. 6. 30) | 改 正 (H25. 7. 1 ～H28. 6. 30) | (参考) 一般排水基準 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------|
| 下水道業（下水道法施行令（昭和34年政令第147号）第24条の2第1項第1号に定める特定公共下水道に係るものであり、かつ、モリブデン化合物製造業又はジルコニウム化合物製造業に属する下水道法上の特定事業場から排出される水を受け入れているものに限る。） | 170 | 150 | 100 |
| 酸化コバルト製造業 | 220 | 160 | |
| 電気めつき業 | 400 | 300 | |
| 畜産農業 | 900 | 700 | |
| ジルコニウム化合物製造業 | 1,000 | 700 | |
| モリブデン化合物製造業 | 1,800 | 1,700 | |
| バナジウム化合物製造業 | 1,800 | 1,700 | |
| 貴金属製造・再生業 | 3,600 | 3,000 | |

海域の窒素・りんに係る暫定排水基準

単位 (mg/L)

| | 業種その他の区分 | 現行基準 (平成20～25年) | | 見直し(案) (平成25～30年) | | 参考 一般排水基準 | |
|----|---|--------------------|----------|----------------------|----------|--------------|----------|
| | | 許容 限度 | 日間 平均 | 許容 限度 | 日間 平均 | 許容 限度 | 日間 平均 |
| 窒素 | 畜産農業 (豚房を有するものに限る。) | 190 | 150 | 170 | 140 | 120 | 60 |
| | 天然ガス鉱業 | 160 | 150 | 160 | 150 | | |
| | バナジウム化合物製造業及びモリブデン化合物製造業 (バナジウム化合物又はモリブデン化合物の塩析工程を有するものに限る。) | 5,000 | 3,850 | 4,250 | 3,500 | | |
| | 酸化コバルト製造業 | 550 | 300 | 400 | 120 | | |
| りん | 畜産農業 (豚房を有するものに限る。) | 30 | 24 | 25 | 20 | 16 | 8 |
| | りん化合物製造業 (縮合りん酸塩製造工程を有するものに限る。) | 40 | 10 | 一般排水基準へ移行 | | | |